



Press release

2022年5月24日

アクサ生命、2021年度末の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2021年度(令和3年度)末の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 7.6%増の 6,679 億円(保険料等収入は前年同期比 12.3%増の 7,350 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 72.7%増の 931 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 147.5%増の 1,058 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2020 年度末の 753.0%から 8.1 ポイント増加し、761.1%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、277 万のお客さまから 522 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント[®](人生を経営する)^{*}に関するアドバイスをお届けしています。2021 年度には、2,346 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

^{*}ライフマネジメント[®]はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのびります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

^{*}アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa.co.jp>

この資料は2022年6月30日に開催された株主総会の決議を反映しております。

2022年5月24日

アクサ生命保険株式会社

2021年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	2
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	……	3
5. 貸借対照表	……	8
6. 損益計算書	……	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	11
8. 株主資本等変動計算書	……	12
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	27
10. ソルベンシー・マージン比率	……	28
11. 2021年度特別勘定の状況	……	29
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	31

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,817	103.9	180,303	107.0	5,026	104.3	198,695	110.2
個人年金保険	207	95.4	10,821	95.0	197	95.0	10,071	93.1
団体保険	—	—	19,214	94.5	—	—	18,061	94.0
団体年金保険	—	—	4,732	98.7	—	—	4,687	99.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	439	100.0	22,039	116.6	22,043	△4	518	118.2	30,245	137.2	30,238	7
個人年金保険	—	—	△58	—	—	△58	—	—	△30	—	—	△30
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	11	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	541,047	105.1	582,197	107.6
個人年金保険	84,126	96.7	81,439	96.8
合 計	625,174	103.9	663,636	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	226,626	106.1	241,235	106.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	61,845	110.1	79,783	129.0
個人年金保険	△104	—	△52	—
合 計	61,740	109.9	79,731	129.1
うち医療保障・生前給付保障等	26,757	125.4	31,559	117.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	654,726	102.7	735,018	112.3
資産運用収益	374,713	220.7	230,579	61.5
保険金等支払金	513,616	115.1	479,834	93.4
資産運用費用	23,151	22.6	42,969	185.6
経常利益	71,744	96.9	157,761	219.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,470,924	100.8	7,737,562	103.6

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	5,026	198,695	—	—	3,196	18,046	8,223	216,742
	災害死亡	410	30,673	17	178	914	29,891	1,342	60,743
	その他の条件付死亡	62	3,461	—	—	41	697	103	4,159
生存保障	—	—	197	10,071	2	14	199	10,086	
入院保障	災害入院	2,903	173	—	—	843	27	3,746	200
	疾病入院	3,013	179	—	—	—	—	3,013	179
	その他の条件付入院	1,238	83	—	—	553	112	1,792	196
障害保障	101	—	—	—	1,407	—	1,508	—	
手術保障	3,530	—	—	—	—	—	3,530	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,370	4,687	1	25	1,371	4,712

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	11	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	6	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2022年度に保険期間満了を迎える2017年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。それ以外は前年度と同じく零とします。

(2) 団体保険

前年度と同水準とします。

(3) 団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.25%（前年度：零）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、ワクチン接種の進展に伴う経済再開の動きから、総じて回復傾向を維持しました。一方、各国で需要が急回復する反面、感染拡大防止を目的とする活動制限による供給制限の影響から、世界的に物価上昇圧力が高まりました。年度後半には、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、国際商品市況が一段と上昇しました。こうした中、先進国の主要中央銀行は、急速な物価上昇による経済成長への影響懸念等から金融緩和姿勢を転換し、金融緩和の縮小や利上げに着手しました。

日本経済は、緊急事態宣言などの行動制限が繰り返される中、米欧と比べて経済正常化が緩慢な動きに留まったことや、世界的な供給制約の影響により製造業の生産活動が大きな打撃を受けたことなどを理由に、主要先進国と比べて回復の遅れが目立つ状況が続きました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）は、資源価格の高騰と円安の進展を受けて輸入価格が大きく上昇したことを主因に、年度末には前年比+0.8%まで上昇しました。

債券市場では、主要先進国の中央銀行が金融正常化へと徐々に踏み出す中、年度末にかけて国債利回りが上昇しました。10年国債利回りは、上半期は概ね0%~0.1%で推移したのち、米連邦準備制度理事会による早期金融正常化観測の台頭をきっかけに、米国金利上昇に牽引される形で上昇に転じました。年度末にかけては、円安の進展と輸入物価上昇によるインフレ見通しの高まりを背景に、日本銀行の早期金融緩和政策修正見通しが広まり、日本銀行の変動許容幅上限に相当する0.25%へ上昇しました。もっとも年度末には、日本銀行が固定金利での無制限の国債買い入れや臨時国債買い入れを実施し、債券利回りの上昇を容認しない姿勢を明示したため、小幅低下し、3月末は0.22%で取引を終えました。

日経平均株価は、国内経済の低迷や先進国の金融引き締め懸念、地政学リスクの台頭等を背景に、大きく振れながら下落しました。上半期には、首相交代に伴う経済政策への期待感から急反発する局面もみられたものの、新型コロナウイルス感染症による国内経済の低迷や、米国における早期金融緩和縮小観測が重石となり、低調推移となりました。年度末にかけては、オミクロン変異種の拡大により世界経済が減速する一方、物価上昇圧力による米国における金融引き締め観測から下落しました。更に、ウクライナ情勢の緊迫化による投資家心理の悪化等から3月には年初来安値を記録し、3月末は27,821円43銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、米国での経済再開の進展とインフレ圧力の高まりを背景とした早期金融緩和終了観測の高まりから、円安・ドル高基調が強まりました。年度末にかけては、米国政策金利見通しが大きく引き上げられる一方、日本銀行が金融緩和継続姿勢を維持し、一時125円台まで円安・ドル高が進み、3月末には122円39銭で取引を終えました。ユーロ・円相場は、新型コロナウイルス感染症のユーロ圏への影響等を見極める動きから概ねレンジ推移となりました。年度末にかけては、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格高騰や対ロシアでの経済制裁がユーロ圏経済へ及ぼす影響を懸念する向きから、一時124円台まで円高・ユーロ安が進みました。その後、域内経済の回復とインフレ圧力の高まりを背景に、欧州中央銀行が金融緩和縮小を示唆したことを契機に円安・ユーロ高に転じ、3月末は136円70銭で取引を終えました。

② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③ 運用実績の概況

2021年度の一般勘定資産は、6兆5,928億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆7,375億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	101,062	1.6	99,447	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,820,084	90.2	5,765,247	87.4
公社債	3,678,579	57.0	3,357,647	50.9
株式	51,325	0.8	44,489	0.7
外国証券	1,603,865	24.9	1,822,566	27.6
公社債	438,832	6.8	472,057	7.2
株式等	1,165,033	18.1	1,350,509	20.5
その他の証券	486,313	7.5	540,543	8.2
貸付金	100,422	1.6	97,995	1.5
不動産	4,294	0.1	3,765	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	428,292	6.6	626,594	9.5
貸倒引当金	△326	△0.0	△198	△0.0
合 計	6,453,829	100.0	6,592,852	100.0
うち外貨建資産	141,814	2.2	163,127	2.5

（注）外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2021年度末では949,692百万円（2020年度末923,954百万円）であります。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△863	△1,614
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△20,919	△54,837
公社債	△202,609	△320,932
株式	5,723	△6,836
外国証券	154,001	218,701
公社債	△5,150	33,225
株式等	159,152	185,476
その他の証券	21,964	54,229
貸付金	△10,165	△2,426
不動産	44	△528
繰延税金資産	—	—
その他	△127,658	198,301
貸倒引当金	23	127
合 計	△159,538	139,022
うち外貨建資産	△1,755	21,312

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	93,747	99,586
預貯金利息	4	0
有価証券利息・配当金	89,571	95,584
貸付金利息	2,861	2,993
不動産賃貸料	246	199
その他利息配当金	1,063	808
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	57,187	37,334
国債等債券売却益	10,012	14,873
株式等売却益	26,868	9,720
外国証券売却益	19,814	12,500
その他	492	240
有価証券償還益	90	189
金融派生商品収益	1,406	—
為替差益	14,263	13,944
貸倒引当金戻入額	21	124
その他運用収益	—	—
合 計	166,716	151,179

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	25	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,874	26,742
国債等債券売却損	1,310	15,738
株式等売却損	5,086	137
外国証券売却損	9,476	10,866
その他	—	0
有価証券評価損	1,093	1,920
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	28	89
外国証券評価損	1,064	1,831
その他	—	—
有価証券償還損	82	12
金融派生商品費用	—	9,523
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	32	42
その他運用費用	6,044	4,712
合 計	23,151	42,969

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.74	0.48
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.33	1.70
うち公社債	1.21	1.11
うち株式	87.73	11.78
うち外国証券	3.98	2.73
貸付金	2.62	3.16
不動産	1.31	△0.64
一般勘定計	2.29	1.76
うち海外投融資	3.65	2.55

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674	147,236	26,562	1,628,101	1,677,427	49,326	102,704	53,377
責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429	90,132	11,702	631,130	666,357	35,227	70,568	35,341
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,384,240	3,553,149	168,908	213,746	44,837	3,038,495	3,119,332	80,837	143,307	62,470
公社債	1,733,259	1,862,119	128,859	144,084	15,224	1,348,746	1,447,141	98,395	117,001	18,606
株式	40,019	50,631	10,612	10,836	223	41,615	41,286	△328	282	610
外国証券	1,241,468	1,265,867	24,398	53,574	29,175	1,286,967	1,283,476	△3,490	25,164	28,655
公社債	98,584	100,833	2,248	2,619	370	123,396	123,330	△66	2,149	2,215
株式等	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440
その他の証券	369,493	374,531	5,038	5,251	213	361,165	347,426	△13,738	858	14,597
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,538,699	5,906,712	368,012	451,115	83,102	5,297,727	5,463,117	165,390	316,579	151,189
公社債	3,549,720	3,837,154	287,433	338,673	51,239	3,259,252	3,423,218	163,966	256,963	92,997
株式	40,019	50,631	10,612	10,836	223	41,615	41,286	△328	282	610
外国証券	1,579,466	1,644,394	64,928	96,353	31,425	1,635,694	1,651,185	15,490	58,475	42,984
公社債	436,583	479,361	42,778	45,398	2,620	472,123	491,038	18,915	35,459	16,544
株式等	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440
その他の証券	369,493	374,531	5,038	5,251	213	361,165	347,426	△13,738	858	14,597
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	112,476	386,682
国内株式	693	3,202
外国株式	0	0
その他	111,782	383,480
合 計	112,476	386,682

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)					
現金及び預貯金	130,419	115,030	保険契約準備金	5,653,477	5,775,402
現金	0	0	支払備金	42,760	43,470
預貯金	130,419	115,030	責任準備金	5,602,603	5,723,280
有価証券	6,807,082	6,893,099	契約者配当準備金	8,113	8,650
国債	3,600,409	3,280,506	代理店借	3,466	4,424
地方債	1,903	1,858	再保険借	159,175	174,475
社債	76,267	75,282	その他負債	1,168,063	1,288,612
株式	51,325	44,489	売現先勘定	729,929	750,209
外国証券	1,721,600	2,214,723	債券貸借取引受入担保金	142,528	168,749
その他の証券	1,355,577	1,276,240	未払法人税等	—	3,284
貸付金	100,422	97,995	未払金	8,198	48,752
保険約款貸付	69,049	66,627	未払費用	21,349	33,710
一般貸付	31,373	31,368	前受収益	15	29
有形固定資産	4,701	4,128	預り金	62,133	62,756
土地	2,288	2,235	預り保証金	112	62
建物	2,005	1,529	金融派生商品	198,783	216,284
リース資産	85	37	リース債務	94	42
その他の有形固定資産	322	325	資産除去債務	1,905	1,820
無形固定資産	41,987	38,273	仮受金	3,011	2,911
ソフトウェア	13,570	14,196	退職給付引当金	41,882	40,717
のれん	28,214	23,873	役員退職慰労引当金	682	564
その他の無形固定資産	202	202	価格変動準備金	48,465	51,257
代理店貸	5	1	繰延税金負債	19,869	2,769
再保険貸	182,057	221,492	負債の部合計	7,095,083	7,338,223
その他資産	204,573	367,737	(純資産の部)		
未収金	39,869	205,735	資本金	85,000	85,000
前払費用	4,835	6,995	資本剰余金	7,162	7,162
未収収益	8,309	8,092	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,828	2,809	その他資本剰余金	3,427	3,427
金融派生商品	111,100	113,169	利益剰余金	88,863	155,731
金融商品等差入担保金	37,329	29,738	利益準備金	15,994	23,796
仮払金	280	1,177	その他利益剰余金	72,869	131,935
その他の資産	19	19	繰越利益剰余金	72,869	131,935
貸倒引当金	△ 326	△ 198	株主資本合計	181,026	247,894
			その他有価証券評価差額金	121,614	94,941
			繰延ヘッジ損益	73,200	56,502
			評価・換算差額等合計	194,814	151,444
			純資産の部合計	375,840	399,338
資産の部合計	7,470,924	7,737,562	負債及び純資産の部合計	7,470,924	7,737,562

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益		1,041,882	969,060
保険料等収入		654,726	735,018
保険料		621,087	667,984
再保険収入		33,639	67,033
資産運用収益		374,713	230,579
利息及び配当金等収入		93,747	99,586
預貯金利息		4	0
有価証券利息・配当金		89,571	95,584
貸付金利息		2,861	2,993
不動産賃貸料		246	199
その他利息配当金		1,063	808
有価証券売却益		57,187	37,334
有価証券償還益		90	189
金融派生商品収益		1,406	—
為替差益		14,263	13,944
貸倒引当金戻入額		21	124
特別勘定資産運用益		207,997	79,399
その他経常収益		12,441	3,462
年金特約取扱受入金		1,999	1,404
保険金据置受入金		24	35
支払備金戻入額		5,902	—
退職給付引当金戻入額		3,834	1,198
その他の経常収益		681	824
経常費用		970,138	811,299
保険金等支払金		513,616	479,834
保険金		58,530	59,030
年金		81,414	81,406
給付金		94,425	94,210
解約返戻金		206,436	173,014
その他返戻金		3,440	3,139
再保険料		69,369	69,032
責任準備金等繰入額		281,723	121,398
支払備金繰入額		—	710
責任準備金繰入額		281,711	120,677
契約者配当金積立利息繰入額		12	10
資産運用費用		23,151	42,969
支払利息		25	14
有価証券売却損		15,874	26,742
有価証券評価損		1,093	1,920
有価証券償還損		82	12
金融派生商品費用		—	9,523
賃貸用不動産等減価償却費		32	42
その他運用費用		6,044	4,712
事業費		136,414	150,355
その他経常費用		15,231	16,741
保険金据置支払金		20	9
税金		10,406	12,202
減価償却費		4,453	4,501
その他の経常費用		351	28
経常利益		71,744	157,761

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別損失		6,482	3,324
固定資産等処分損		19	187
減損損失		—	345
価格変動準備金繰入額		2,493	2,791
その他特別損失		3,969	—
契約者配当準備金繰入額		4,788	5,315
税引前当期純利益		60,472	149,121
法人税及び住民税		10,313	43,476
法人税等調整額		7,376	△233
法人税等合計		17,690	43,242
当期純利益		42,782	105,878

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
基礎利益 A	53,957	93,188
キャピタル収益	72,857	51,279
有価証券売却益	57,187	37,334
金融派生商品収益	1,406	—
為替差益	14,263	13,944
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	53,897	52,332
有価証券売却損	15,874	26,742
有価証券評価損	1,093	1,920
金融派生商品費用	—	9,523
その他キャピタル費用	36,930	14,144
キャピタル損益 B	18,959	△1,052
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	72,917	92,135
臨時収益	2	78,778
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	2	78,778
臨時費用	1,175	13,152
危険準備金繰入額	668	545
個別貸倒引当金繰入額	—	0
その他臨時費用	506	12,607
臨時損益 C	△1,172	65,625
経常利益 A+B+C	71,744	157,761

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
その他基礎収益	36,930	14,144
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	28,473	12,712
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金の影響額	8,456	1,431
その他基礎費用	—	—
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	36,930	14,144
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	28,473	12,712
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金の影響額	8,456	1,431
その他臨時収益	2	78,778
個別貸倒引当金戻入額	2	2
共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入 額	—	78,775
その他臨時費用	506	12,607
個別貸倒引当金繰入額	0	—
共同保険式再保険契約に係る再保険料	—	12,607
早期退職制度に係る数理計算上の差異の一括償却額	505	—

8. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089
当期変動額							
剰余金の配当						△38,009	△38,009
利益準備金の積立					7,601	△7,601	—
当期純利益						42,782	42,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	7,601	△2,828	4,773
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457
当期変動額						
剰余金の配当		△38,009				△38,009
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		42,782				42,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,924	△20,315	△18,390	△18,390
当期変動額合計	—	4,773	1,924	△20,315	△18,390	△13,616
当期末残高	—	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863
当期変動額							
剰余金の配当						△39,010	△39,010
利益準備金の積立					7,802	△7,802	—
当期純利益						105,878	105,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	7,802	59,066	66,868
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840
当期変動額						
剰余金の配当		△39,010				△39,010
利益準備金の積立						—
当期純利益		105,878				105,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△26,672	△16,697	△43,370	△43,370
当期変動額合計	—	66,868	△26,672	△16,697	△43,370	23,497
当期末残高	—	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338

注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(12) のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(13) 連結納税制度の摘要

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(15) 重要な会計上の見積りに関する事項

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

104,050百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。

②主要な仮定

当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。

③翌事業年度に及ぼす影響

経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっております。同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミッティ及びARCコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2021年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,506,417	6,590,970	84,553
売買目的有価証券	1,127,852	1,127,852	—
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227
その他有価証券	3,119,332	3,119,332	—
貸付金	97,986	102,080	4,094
保険約款貸付(*5)	66,627	66,621	—
一般貸付(*5)	31,368	35,459	4,094
貸倒引当金(*6)	△9	—	—
デリバティブ取引	113,169	113,169	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	26,259	26,259	—
ヘッジ会計が適用されているもの	86,910	86,910	—
資産計	6,717,573	6,806,221	88,648
デリバティブ取引	216,284	216,284	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,060	30,060	—
ヘッジ会計が適用されているもの	186,223	186,223	—
負債計	216,284	216,284	—

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
非上場株式(*3)	3,202
組合出資金等(*4)	383,480

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等は主に投資事業組合等であり、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*6) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2021年度末

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,453,007	55,869	104,050	1,612,927
その他有価証券	1,453,007	55,869	104,050	1,612,927
公社債	1,409,227	37,514	400	1,447,141
国債	1,409,227	—	—	1,409,227
地方債	—	1,858	—	1,858
社債	—	35,656	400	36,056
株式	41,286	—	—	41,286
外国証券	1,325	18,354	103,650	123,330
外国公社債	1,325	18,354	103,650	123,330
外国株式等 (*1)	—	—	—	—
その他の証券 (*1)	1,167	—	—	1,167
デリバティブ取引 (*2)	—	△103,114	—	△103,114
通貨関連	—	△45,579	—	△45,579
金利関連	—	△61,307	—	△61,307
株式関連	—	2,566	—	2,566
債券関連	—	1,206	—	1,206

(*1) 投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は2,634,258百万円となります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2021年度末

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	102,080	102,080
保険約款貸付	—	—	66,621	66,621
一般貸付	—	—	35,459	35,459
有価証券	1,964,546	40,500	338,737	2,343,785
満期保有目的の債券	1,399,897	21,076	256,453	1,677,427
公社債	1,399,897	21,076	—	1,420,974
国債	1,399,897	—	—	1,399,897
社債	—	21,076	—	21,076
外国証券	—	—	256,453	256,453
外国公社債	—	—	256,453	256,453
責任準備金対応債券	564,649	19,424	82,284	666,357
公社債	535,678	19,424	—	555,102
国債	535,678	—	—	535,678
社債	—	19,424	—	19,424
外国証券	28,970	—	82,284	111,254
外国公社債	28,970	—	82,284	111,254
資産計	1,964,546	40,500	440,818	2,445,866

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2021年度末

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	100	80,836	80,936
当期の損益又は評価・換算差額等	—	3,377	3,377
損益に計上(*1)	—	5,793	5,793
評価・換算差額等に計上(*2)	—	△2,416	△2,416
購入、売却、発行及び決済の純額	300	19,437	19,737
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	400	103,650	104,050
当会計期間損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,793	5,793

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2021年度末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、156,397百万円であります。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額はありませぬ。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は6,539百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,156,452百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は100,534百万円、金銭債務の総額は15,643百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は57,639百万円、繰延税金負債の総額は59,376百万円であります。
 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,032百万円あります。
 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、価格変動準備金14,352百万円、危険準備金12,050百万円、退職給付引当金11,400百万円、未払費用4,339百万円、有価証券の減損3,954百万円、IBNR備金3,936百万円、減価償却超過額2,920百万円あります。繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金36,921百万円、繰延ヘッジ利益21,973百万円あります。
 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却0.82%によるものであります。

2021年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,113百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 4,789百万円 |
| 利息による増加等 | 10百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,315百万円 |
| 当期末現在高 | 8,650百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、162,785百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券935,059百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品79,348百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,249百万円、売現先勘定750,209百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は168百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は218,194百万円であります。
14. 1株当たり純資産額は、51,202円71銭であります。
15. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は48,543百万円であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は631,130百万円、時価は666,357百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,249百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金180,620百万円を含んでおります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,555百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	40,471百万円
勤務費用	2,133百万円
利息費用	245百万円
数理計算上の差異の当期発生額	789百万円
退職給付の支払額	△3,251百万円
過去勤務費用の当期発生額	△296百万円
当期末における退職給付債務	40,091百万円

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	188百万円
年金資産	△26百万円
	161百万円
非積立型制度の退職給付債務	39,902百万円
未認識数理計算上の差異	△660百万円
未認識過去勤務費用	1,313百万円
退職給付引当金	40,717百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,133百万円
利息費用	245百万円
期待運用収益	△0百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	299百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△616百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,060百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.60%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、883百万円であります。

21. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

2021年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等を再保険料に計上しております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は750百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券14,873百万円、外国証券12,500百万円、株式9,720百万円、その他240百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,738百万円、外国証券10,866百万円、株式137百万円、その他0百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,831百万円、株式89百万円であります。
7. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は93,964百万円であります。
8. 金融派生商品費用には、評価損が54,406百万円含まれております。
9. 1株当たり当期純利益は、13,575円60銭であります。
10. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額46,678百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額20,096百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入32,861百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額11,275百万円等を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,594百万円を含んでおります。
14. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アール)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA S.A. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S.A.U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	493	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA Mediterranean Holding, S.A.U. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2021年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

2. 配当に関する事項

2021年9月21日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	有価証券
配当財産の帳簿価額	39,010百万円
1株当たり配当額	5,001円
基準日	2021年9月27日
効力発生日	2021年9月27日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	5	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	901,160	1,018,276
合 計	901,165	1,018,281

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	621,937	639,793
資本金等	144,026	198,894
価格変動準備金	48,465	51,257
危険準備金	42,494	43,039
一般貸倒引当金	156	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	152,017	118,677
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	602	996
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	223,102	198,393
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	11,071	28,501
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_4)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	165,180	168,111
保険リスク相当額 R_1	12,002	11,768
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,962	6,547
予定利率リスク相当額 R_2	31,773	30,591
最低保証リスク相当額 R_7	10,651	6,881
資産運用リスク相当額 R_3	118,050	125,980
経営管理リスク相当額 R_4	3,588	3,635
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.0%	761.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	619,948		781,760	
個人変額年金保険	407,726		374,692	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,027,674		1,156,452	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	713	6,694,227	874	8,319,225
変額保険(終身型)	246	1,660,034	340	2,381,576
合 計	960	8,354,261	1,215	10,700,801

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	26,106	4.2	12,407	1.6
有価証券	583,293	94.1	757,077	96.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	80,562	13.0	353,863	45.3
公社債	—	—	—	—
株式等	80,562	13.0	353,863	45.3
その他の証券	502,731	81.1	403,214	51.6
貸付金	—	—	—	—
その他	10,548	1.7	12,275	1.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	619,948	100.0	781,760	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	402		434	
有価証券売却益	21,467		22,034	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	139,594		47,451	
為替差益	80		47	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	844		685	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		17	
収支差額	160,701		69,264	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	64	401,116	61	367,843

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,250	0.8	3,175	0.8
有価証券	403,704	99.0	370,774	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	37,172	9.1	38,293	10.2
公社債	—	—	—	—
株式等	37,172	9.1	38,293	10.2
その他の証券	366,531	89.9	332,481	88.7
貸付金	—	—	—	—
その他	770	0.2	741	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	407,726	100.0	374,692	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	61	60
有価証券売却益	2,898	1,051
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	45,119	9,904
為替差益	1	6
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	786	888
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	47,295	10,134

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。